

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

東

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所  
 コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 好彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 三宮 幸一 (TEL) 03-5487-8211  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,719	1.2	623	33.5	621	34.1	296	27.3
26年3月期第3四半期	12,569	6.8	467	14.3	463	4.1	232	25.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 361百万円(30.6%) 26年3月期第3四半期 277百万円(36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.73	—
26年3月期第3四半期	26.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	10,212	6,639	63.6	802.61
26年3月期	10,478	6,345	59.3	773.88

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,499百万円 26年3月期 6,219百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.4	750	8.0	770	10.5	400	14.4	49.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,125,000株	26年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,026,919株	26年3月期	1,088,793株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	8,064,936株	26年3月期3Q	8,671,018株

(注) 従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (27年3月期3Q 250,600株、26年3月期 312,500株)。また、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (27年3月期3Q 283,763株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、円安進行による原材料価格の上昇、欧州景気の低迷や新興国景気の成長鈍化など下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業の拡大に向けてグループ各社の技術力を向上させ、メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が抱える産業インフラの様々な問題に対して、スピーディかつタイムリーに最適な提案と実践を提供しました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務に、省エネルギー、蓄エネルギー、創エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,719百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は623百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益は621百万円（前年同期比34.1%増）、四半期純利益は296百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は10,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。流動資産は6,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の295百万円の増加及び受取手形及び売掛金の203百万円の減少等であります。固定資産は4,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物の59百万円の減少及び投資有価証券の47百万円の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の449百万円の減少、短期借入金の200百万円の減少、未払法人税等の111百万円の減少及び賞与引当金の175百万円の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の199百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の38百万円の増加等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在精査中であり、現時点においては平成26年5月12日に公表いたしました数値に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,675千円減少し、利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,192千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,686,629	2,982,101
受取手形及び売掛金	2,737,844	2,534,495
未成工事支出金	201,806	269,254
仕掛品	18,747	21,272
原材料及び貯蔵品	11,670	14,339
その他	289,818	269,334
貸倒引当金	△5,080	△5,189
流動資産合計	5,941,435	6,085,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189,398	1,130,366
土地	1,100,101	1,100,101
その他（純額）	76,910	66,759
有形固定資産合計	2,366,410	2,297,227
無形固定資産		
のれん	97,227	81,875
その他	34,428	37,062
無形固定資産合計	131,655	118,938
投資その他の資産		
投資有価証券	671,483	623,941
差入保証金	204,061	194,843
破産更生債権等	49,100	30,533
その他	1,163,902	891,668
貸倒引当金	△49,100	△30,533
投資その他の資産合計	2,039,447	1,710,454
固定資産合計	4,537,514	4,126,620
資産合計	10,478,950	10,212,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,193,904	744,630
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	199,828	88,116
賞与引当金	341,490	165,591
その他	917,561	1,369,369
流動負債合計	2,852,785	2,367,708
固定負債		
長期借入金	153,130	129,330
役員退職慰労引当金	92,317	68,524
退職給付に係る負債	832,787	797,391
資産除去債務	52,228	52,743
長期預り保証金	119,577	125,692
その他	30,970	30,979
固定負債合計	1,281,011	1,204,660
負債合計	4,133,796	3,572,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	958,331
利益剰余金	4,869,003	5,068,734
自己株式	△576,475	△545,787
株主資本合計	6,232,521	6,462,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,241	87,279
退職給付に係る調整累計額	△62,666	△50,590
その他の包括利益累計額合計	△13,424	36,688
少数株主持分	126,056	140,230
純資産合計	6,345,153	6,639,859
負債純資産合計	10,478,950	10,212,228

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,569,988	12,719,758
売上原価	10,599,167	10,645,468
売上総利益	1,970,821	2,074,290
販売費及び一般管理費	1,503,738	1,450,586
営業利益	467,082	623,703
営業外収益		
受取利息	3,517	3,277
受取配当金	3,038	3,391
受取補償金	—	8,789
匿名組合投資利益	1,239	1,242
貸倒引当金戻入額	5,322	5,220
その他	6,967	9,402
営業外収益合計	20,084	31,323
営業外費用		
支払利息	3,483	3,812
支払補償費	698	8,188
匿名組合投資損失	6,738	18,014
保険解約損	—	2,220
支払手数料	12,035	753
その他	575	321
営業外費用合計	23,532	33,311
経常利益	463,635	621,715
特別利益		
固定資産売却益	2,632	—
特別利益合計	2,632	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59,276
その他の投資評価損	—	23,033
固定資産除却損	594	—
事務所移転費用	10,292	—
特別損失合計	10,886	82,309
税金等調整前四半期純利益	455,381	539,406
法人税、住民税及び事業税	144,716	149,989
法人税等調整額	64,265	77,674
法人税等合計	208,982	227,664
少数株主損益調整前四半期純利益	246,399	311,742
少数株主利益	13,698	15,533
四半期純利益	232,700	296,208



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,399	311,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,623	38,037
退職給付に係る調整額	—	12,075
その他の包括利益合計	30,623	50,113
四半期包括利益	277,022	361,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,324	346,321
少数株主に係る四半期包括利益	13,698	15,533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。